平成 17年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 23日

上　場　会　社　名　　株式会社熊谷組　　上場取引所 東証第1部

コード番号　1861　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代　表　者　役職名 取締役社長　氏名 大田　弘

問合せ先責任者　役職名 管理本部主計部長　氏名 吉川　司　　TEL (03) 3235 - 8606

決算取締役会開催日　平成 17年 5月 23日　　中間配当制度の有無　無

定時株主総会開催日　平成 17年 6月 29日　　単元株制度採用の有無　有（1単元　1,000 株）

1. 17年 3月期の業績（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

(1)経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	249,214	△ 9.6	8,152	12.5	6,635	105.1
16年 3月期	275,760	△ 37.8	7,248	24.6	3,235	207.6

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年 3月期	5,174	△ 98.2	38　95	18　30	22.6	2.7	2.7
16年 3月期	283,732	―	2,128　46	1,001　51	―	0.9	1.2

（注）①期中平均株式数　17年 3月期　普通株式 132,848,704 株　優先株式 60,000,000 株　16年 3月期　普通株式 133,304,297 株　優先株式 60,000,000 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年 3月期	0　00	―	0　00	―	0.0	0.0
16年 3月期	0　00	―	0　00	―	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 3月期	232,713	25,383	10.9	△ 34　81
16年 3月期	259,963	20,318	7.8	△ 72　75

（注）①期末発行済株式数　17年 3月期　普通株式 132,616,683 株　優先株式 60,000,000 株　16年 3月期　普通株式 133,078,496 株　優先株式 60,000,000 株

②期末自己株式数　17年 3月期　普通株式 1,029,821 株　16年 3月期　普通株式 568,008 株

2. 18年 3月期の業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	105,000	1,000	500	―	―	―
通　期	250,000	7,500	6,500	―	0　00	0　00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 49 円 01 銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6ページをご参照下さい。

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度（平成17年３月31日） 金額	構成比	前事業年度（平成16年３月31日） 金額	構成比	比較増減 金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	185,577	79.7	209,567	80.6	△ 23,989
現金預金	45,567		58,669		△ 13,101
受取手形	8,770		10,351		△ 1,580
完成工事未収入金	93,115		96,149		△ 3,033
未成工事支出金	11,473		11,174		298
繰延税金資産	3,685		2,515		1,169
未収入金	19,559		25,496		△ 5,936
立替金	1,707		3,209		△ 1,501
その他流動資産	3,103		3,356		△ 253
貸倒引当金	△ 1,406		△ 1,357		△ 49
固定資産	47,135	20.3	50,396	19.4	△ 3,261
有形固定資産	10,238		10,824		△ 585
建物・構築物	2,072		2,359		△ 286
機械・運搬具	269		411		△ 142
工具器具・備品	341		357		△ 15
土地	7,555		7,693		△ 137
建設仮勘定	－		3		△ 3
無形固定資産	695		1,008		△ 313
投資その他の資産	36,200		38,563		△ 2,363
投資有価証券	11,715		11,884		△ 168
関係会社株式	4,751		4,103		648
出資金	64		66		△ 1
長期貸付金	756		524		232
従業員長期貸付金	867		804		62
関係会社長期貸付金	366		542		△ 175
長期前払費用	249		317		△ 68
長期営業外未収入金	1,823		1,864		△ 40
破産債権、更生債権等	30		1,544		△ 1,514
繰延税金資産	7,524		8,991		△ 1,466
長期保証金	2,774		2,823		△ 49
長期積立保険	4,257		4,408		△ 150
その他投資等	2,140		2,929		△ 788
貸倒引当金	△ 1,123		△ 2,243		1,119
資産合計	232,713	100	259,963	100	△ 27,250

貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度（平成17年３月31日） 金額	構成比	前事業年度（平成16年３月31日） 金額	構成比	比較増減 金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	136,939	58.8	161,862	62.3	△ 24,922
支払手形	30,322		26,652		3,670
工事未払金	65,435		71,919		△ 6,483
短期借入金	5,167		13,985		△ 8,818
未払金	2,866		10,076		△ 7,209
未払法人税等	445		131		314
未成工事受入金	11,145		16,634		△ 5,489
預り金	16,918		18,304		△ 1,386
完成工事補償引当金	502		745		△ 243
その他流動負債	4,136		3,412		723
固定負債	70,389	30.3	77,782	29.9	△ 7,393
長期借入金	59,977		67,199		△ 7,222
退職給付引当金	10,098		10,075		22
その他固定負債	313		507		△ 193
負債合計	207,329	89.1	239,645	92.2	△ 32,315
（資本の部）					
資本金	13,341	5.7	13,341	5.1	－
資本剰余金	9,926	4.3	9,926	3.8	－
資本準備金	9,926		9,926		－
利益剰余金	733	0.3	△ 4,441	△ 1.7	5,174
当期未処分利益	733		△ 4,441		5,174
その他有価証券評価差額金	1,565	0.7	1,561	0.6	4
自己株式	△ 182	△ 0.1	△ 68	△ 0.0	△ 113
資本合計	25,383	10.9	20,318	7.8	5,064
負債資本合計	232,713	100	259,963	100	△ 27,250

損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	249,214	100	275,760	100	△ 26,546	△ 9.6
完成工事高	249,214	(100)	269,485	(100)	△ 20,271	△ 7.5
不動産事業売上高	－	(－)	6,274	(100)	△ 6,274	△ 100.0
売上原価	228,240	91.6	253,747	92.0	△ 25,507	△ 10.1
完成工事原価	228,240	(91.6)	248,288	(92.1)	△ 20,048	△ 8.1
不動産事業売上原価	－	(－)	5,458	(87.0)	△ 5,458	△ 100.0
売上総利益	20,973	8.4	22,012	8.0	△ 1,038	△ 4.7
完成工事総利益	20,973	(8.4)	21,197	(7.9)	△ 223	△ 1.1
不動産事業総利益	－	(－)	815	(13.0)	△ 815	△ 100.0
販売費及び一般管理費	12,821	5.1	14,764	5.4	△ 1,943	△ 13.2
営業利益	8,152	3.3	7,248	2.6	904	12.5
営業外収益	931	0.4	1,756	0.7	△ 825	△ 47.0
受取利息	218		456		△ 238	
受取配当金	197		950		△ 753	
為替差益	253		－		253	
その他営業外収益	262		348		△ 86	
営業外費用	2,448	1.0	5,769	2.1	△ 3,321	△ 57.6
支払利息	1,968		3,649		△ 1,680	
為替差損	－		959		△ 959	
その他営業外費用	479		1,160		△ 681	
経常利益	6,635	2.7	3,235	1.2	3,400	105.1
特別利益	2,737	1.1	278,417	101.0	△ 275,679	△ 99.0
前期損益修正益	2,247		7,026		△ 4,779	
債務免除益	－		268,400		△ 268,400	
債務買戻益	－		1,367		△ 1,367	
その他特別利益	490		1,624		△ 1,133	
特別損失	3,582	1.5	10,174	3.7	△ 6,592	△ 64.8
前期損益修正損	1,823		3,913		△ 2,089	
関係会社株式評価損	－		1,596		△ 1,596	
貸倒引当金繰入額	534		2,417		△ 1,882	
組織再編費用	578		691		△ 113	
その他特別損失	645		1,556		△ 910	
税引前当期純利益	5,791	2.3	271,478	98.5	△ 265,687	△ 97.9
法人税、住民税及び事業税	322	0.1	324	0.1	△ 2	
法人税等調整額	294	0.1	△ 12,578	△ 4.5	12,872	
当期純利益	5,174	2.1	283,732	102.9	△ 278,557	△ 98.2
前期繰越利益	△ 4,441	－	△ 318,244	－	313,802	
資本減少による欠損填補額	－	－	30,070	－	△ 30,070	
当期未処分利益	733	－	△ 4,441	－	5,174	

利益処分案及び損失処理案

（単位:百万円）

（利 益 処 分 案） 当 事 業 年 度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日		（損 失 処 理 案） 前 事 業 年 度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日	
区 分	金 額	区 分	金 額
当 期 未 処 分 利 益	733	当 期 未 処 理 損 失	4,441
次 期 繰 越 利 益	733	次 期 繰 越 損 失	4,441

〔 重要な会計方針 〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっている。

(2) 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

(2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

(3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔 注記事項 〕

（貸借対照表関係）

		当事業年度	前事業年度
１．有形固定資産の減価償却累計額		12,951百万円	14,653百万円
２．担保に供している資産	土地他	17,243百万円	18,013百万円
３．保証債務額		3,064百万円	5,161百万円
４．株式の状況			
会社が発行する株式の総数	普通株式	714,000千株	714,000千株
	第１種優先株式	60,000千株	60,000千株
	計	774,000千株	774,000千株
発行済株式総数	普通株式	133,646千株	133,646千株
	第１回第１種優先株式	16,800千株	16,800千株
	第２回第１種優先株式	43,200千株	43,200千株
	計	193,646千株	193,646千株
５．自己株式の保有数	普通株式	1,029千株	568千株
６．資本の欠損の額		－百万円	4,510百万円
７．商法施行規則第124条第3号に規定する金額		1,565百万円	1,561百万円
８．１株当たり純資産額		△ 34円81銭	△ 72円75銭

（損益計算書関係）

		当事業年度	前事業年度
１．工事進行基準による完成工事高		154,888百万円	187,375百万円
２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,285百万円	1,487百万円
３．減価償却実施額	有形固定資産	308百万円	837百万円
	無形固定資産	393百万円	503百万円
４．１株当たり当期純損益金額等			
１株当たり当期純利益		38円95銭	2,128円46銭
	（当該金額の算定上の基礎）		
	当期純利益	5,174百万円	283,732百万円
	普通株主に帰属しない金額	－	－
	普通株式に係る当期純利益	5,174百万円	283,732百万円
	普通株式の期中平均株式数	132,848千株	133,304千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		18円30銭	1,001円51銭
	（当該金額の算定上の基礎）		
	当期純利益調整額	－	－
	普通株式増加数	150,000千株	150,000千株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

〔 リース取引 〕

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略している。

〔 有価証券 〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類	当事業年度			前事業年度		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	1,488	2,608	1,119	1,488	1,710	222

〔 税効果会計 〕

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,110百万円
未払金等	1,012百万円
有形固定資産評価損	1,522百万円
会員権等評価損	1,605百万円
関係会社株式等評価減	1,336百万円
繰越欠損金	97,879百万円
その他	3,460百万円
繰延税金資産小計	110,927百万円
評価性引当額	△ 98,563百万円
繰延税金資産合計	12,363百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,074百万円
その他	△ 80百万円
繰延税金負債合計	△ 1,154百万円
繰延税金資産の純額	11,209百万円

前事業年度

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,100百万円
未払金等	2,425百万円
有形固定資産評価損	1,550百万円
会員権等評価損	1,695百万円
関係会社株式等評価減	1,473百万円
繰越欠損金	100,718百万円
その他	5,267百万円
繰延税金資産小計	117,231百万円
評価性引当額	△ 104,493百万円
繰延税金資産合計	12,738百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,071百万円
その他	△ 160百万円
繰延税金負債合計	△ 1,231百万円
繰延税金資産の純額	11,506百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度

法定実効税率	40.7%
（調整）	
永久に損益に算入されない項目	5.6%
住民税均等割等	5.6%
評価性引当額	△ 41.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%

前事業年度

法定実効税率	42.0%
（調整）	
永久に損益に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額	△ 46.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.5%

比較受注・売上・次期繰越

（単位：百万円）

種別			期別	当事業年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日 金額	構成比率	前事業年度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日 金額	構成比率	比較増減 金額	増減率
受注高	建設事業	土木	官庁	59,644		82,969		△ 23,324	△ 28.1
			民間	19,281	35.6	19,454	44.4	△ 173	△ 0.9
			計	78,926	(0.6)	102,424	(11.3)	△ 23,497	△ 22.9
		建築	官庁	21,353		20,484		868	4.2
			民間	121,499	64.4	104,811	54.3	16,687	15.9
			計	142,852	(2.3)	125,296	(3.0)	17,556	14.0
		合計	官庁	80,998		103,454		△ 22,456	△ 21.7
			民間	140,781		124,266		16,514	13.3
			計	221,779	100.0	227,720	98.7	△ 5,941	△ 2.6
			(海外)	(6,515)	(2.9)	(33,002)	(14.3)	(△ 26,487)	(△ 80.3)
	不動産事業			－	－	3,063	1.3	△ 3,063	△ 100.0
	合計			221,779	100.0	230,784	100.0	△ 9,005	△ 3.9
売上高	建設事業	土木	官庁	74,308		80,248		△ 5,939	△ 7.4
			民間	24,899	39.8	27,596	39.1	△ 2,697	△ 9.8
			計	99,208	(6.1)	107,845	(4.6)	△ 8,636	△ 8.0
		建築	官庁	19,996		18,458		1,537	8.3
			民間	130,009	60.2	143,182	58.6	△ 13,173	△ 9.2
			計	150,005	(3.4)	161,640	(6.9)	△ 11,635	△ 7.2
		合計	官庁	94,305		98,706		△ 4,401	△ 4.5
			民間	154,908		170,779		△ 15,870	△ 9.3
			計	249,214	100.0	269,485	97.7	△ 20,271	△ 7.5
			(海外)	(23,687)	(9.5)	(31,702)	(11.5)	(△ 8,014)	(△ 25.3)
	不動産事業			－	－	6,274	2.3	△ 6,274	△ 100.0
	合計			249,214	100.0	275,760	100.0	△ 26,546	△ 9.6
次期繰越高	建設事業	土木	官庁	[102,376] 102,001		117,040		△ 15,039	△ 12.8
			民間	[28,302] 27,080		33,920		△ 6,839	△ 20.2
			計	[130,678] 129,081	50.7 (10.4)	150,960	52.1 (14.0)	△ 21,879	△ 14.5
		建築	官庁	[21,865] 19,380		20,508		△ 1,128	△ 5.5
			民間	[109,986] 106,162		118,496		△ 12,334	△ 10.4
			計	[131,852] 125,542	49.3 (1.6)	139,005	47.9 (2.9)	△ 13,462	△ 9.7
		合計	官庁	[124,242] 121,381		137,549		△ 16,168	△ 11.8
			民間	[138,288] 133,242		152,416		△ 19,173	△ 12.6
			計	[262,531] 254,624		289,965		△ 35,341	△ 12.2
			計	[31,779]	100.0		100.0		
			(海外)	(30,566)	(12.0)	(48,952)	(16.9)	(△ 18,385)	(△ 37.6)

（注）次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度 6,514百万円減、当事業年度 1,212百万円減）しており、また当事業年度においては、事業の進展が見込めない工事等を修正（土木工事 1,535百万円減、建築工事 5,158百万円減）して表示している。（上段[　]内は修正前である。）

役員の異動

１．代表者の異動（平成17年6月28日付）

退任予定者

代表取締役副社長 兼 執行役員副社長　飛　松　集　一

２．その他役員の異動（平成17年6月29日付）

役付取締役の変更

取締役副社長 兼 執行役員副社長 （情報システム担当）	髙　木　秀　宣	〔現	常務取締役 兼 常務執行役員 （管理本部担当、情報システム担当）〕

３．執行役員の異動（平成17年6月29日付）

（１）新任執行役員予定者

専務執行役員（営業担当）	市　川　康　生	〔現	住友不動産販売株式会社　専務取締役〕 ※平成17年6月28日退任予定

（２）執行役員退任予定者

専務執行役員（営業担当）　月　岡　邦　夫